



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月1日
東

上場会社名 株式会社キングジム 上場取引所
コード番号 7962 URL <http://www.kingjim.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 彰
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 原田 伸一 (TEL) 03-3864-5883
定時株主総会開催予定日 平成29年9月14日 配当支払開始予定日 平成29年9月15日
有価証券報告書提出予定日 平成29年9月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年6月21日～平成29年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	34,627	1.4	1,641	32.5	1,828	39.2	1,204	48.8
28年6月期	34,138	2.9	1,238	18.2	1,313	8.3	809	△11.9
(注) 包括利益	29年6月期		1,697百万円(-)		28年6月期		△149百万円(-)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	42.36	42.26	6.1	6.8	4.7
28年6月期	28.47	28.42	4.2	4.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 ー百万円 28年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	26,971	20,564	75.1	712.89
28年6月期	26,993	19,247	70.3	667.56

(参考) 自己資本 29年6月期 20,262百万円 28年6月期 18,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	3,916	△463	△2,464	5,007
28年6月期	460	△431	314	4,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	ー	7.00	ー	7.00	14.00	397	49.2	2.1
29年6月期	ー	7.00	ー	13.00	20.00	568	47.2	2.9
30年6月期(予想)	ー	7.00	ー	7.00	14.00		31.6	

(注) 29年6月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 創業90周年記念配当 6円00銭

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年6月21日～平成30年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	3.9	190	11.8	290	2.6	200	539.5	7.04
通期	36,000	4.0	1,670	1.8	1,860	1.7	1,260	4.7	44.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	32,459,692株	28年6月期	32,459,692株
② 期末自己株式数	29年6月期	4,036,993株	28年6月期	4,036,815株
③ 期中平均株式数	29年6月期	28,422,785株	28年6月期	28,419,770株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績（平成28年6月21日～平成29年6月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	26,176	3.2	1,166	32.4	1,294	34.6	816	13.2
28年6月期	25,356	3.1	881	18.2	962	△31.9	721	△42.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年6月期	28.72		28.65					
28年6月期	25.37		25.33					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	23,670	18,962	79.9	665.34
28年6月期	24,142	18,052	74.6	633.94

(参考) 自己資本 29年6月期 18,910百万円 28年6月期 18,018百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善等を背景として、全体では緩やかな回復基調ではあったものの、英国のEU離脱など海外経済の不確実性の高まりや、米国の政策金利上げの影響による金融資本市場の変動など、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは数多くの新製品を発売し、新たな市場の創出と獲得に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は 346億2,782万円（前連結会計年度比 1.4%増）となりました。利益面では、売上原価率の低減や、開発費、のれん償却費等の減少を主要因とする販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は 16億4,127万円（前連結会計年度比 32.5%増）、経常利益は 18億2,806万円（前連結会計年度比 39.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 12億400万円（前連結会計年度比 48.8%増）となりました。

なお、平成28年12月には、キングジムグループ各社の商品を集めた初の展示イベント「キングジムフェア」を東京 秋葉原のバルサル秋葉原にて開催いたしました。2日間で1万人超のお客様にご来場いただき、当社グループ商品を実際にご体感いただくことができました。

今後もこのようなイベントを通じて市場への一層の浸透を図り、需要の拡大に取り組んでまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・文具事務用品事業

ステーショナリーにおきましては、シックな色合いのクリアファイル「フォーマット」や、A4サイズの書類をコンパクトに持ち運ぶことができる二つ折りクリアファイル「コンパック」等を発売した他、「暮らしのキロク」や「ペンサム」、「KITTA（キッタ）」のラインアップ拡大を図りました。

電子製品におきましては、専用ATOK等を搭載した「ボメラ」DM200や、シンプルな機能で簡単に使える「テプラ」PRO SR170を発売いたしました。また、平成29年4月より、暮らしの中の楽しい“ひととき”を提供できるような文房具ブランド『HITOTOKI（ヒトトキ）』を立ち上げました。その第1弾として、専用のマスキングテープ等に印刷できるテーププリンター“こはる”MP20を発売するなど、女性向けの文房具の開発、発売にも注力してまいりました。オフィス環境改善用品では、軽量で安価な案内表示ツール「インフォメーションポール」、デスクトップパネル「タテテ」、扉の反対側に人がいることを点滅してお知らせする「扉につけるお知らせライト」を発売し、店舗や公共施設等、幅広いお客様から高いご支持をいただいております。その他、「災害帰宅セット」、「災害備蓄セット」を発売し、防災用品のラインアップ拡大を図りました。

この結果、文具事務用品事業の売上高は 271億2,238万円（前連結会計年度比 1.9%増）、営業利益は 14億2,779万円（前連結会計年度比 16.0%増）となりました。

・インテリアライフスタイル事業

(株)ぼん家具では、主力モールである楽天やAmazon、Yahoo!ショッピングにおいて、値下げセールやクーポン配布、タイムセールなどを積極的に活用し、拡販してまいりました。また、楽天に出店している店舗のデザインをトレンドにあわせて改装し、店舗コンセプトにあった商品の露出・販促を強化してまいりました。(株)アスカ商会では、最新のインテリアやファッションのトレンドに調和する高品質なアーティフィシャル・フラワーやアーティフィシャル・グリーンの商品拡充を図り、拡販してまいりました。また、オフィスや公共スペースに多用していただける観葉植物の商品拡充を図り、販売促進のためのカタログを発刊いたしました。(株)ラドンナでは、主力のフォトフレーム、デジタル雑貨の新商品投入に加え、自社オリジナルブランドの「Toffy」キッチン家電シリーズに新商品を追加し、シリーズとしての拡充を図り、拡販してまいりました。

この結果、インテリアライフスタイル事業の売上高は 75億543万円（前連結会計年度比 0.2%減）、営業利益は 1億9,647万円（前連結会計年度は973万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 2,180万円減少し、269億7,135万円となりました。これは主に、現金及び預金や投資有価証券が増加した一方で、商品及び製品のれんが減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 13億3,890万円減少し、64億682万円となりました。これは主に、借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して 13億1,710万円増加し、205億6,452万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して 9億7,454万円増加し、50億738万円（前連結会計年度比 24.2%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 34億5,561万円増加し、39億1,612万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 17億7,613万円、たな卸資産の減少額 13億8,257万円や減価償却費 6億8,088万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 3,234万円増加し、4億6,370万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入 2億5,683万円等があった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出 4億5,493万円や定期預金の預入による支出 2億8,730万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、24億6,453万円（前連結会計年度は 3億1,424万円の資金獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減額 11億8,000万円や長期借入金の返済による支出 8億8,600万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	69.0	63.8	70.5	70.3	75.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.9	76.5	94.3	84.0	103.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	2.6	2.0	6.9	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	43.8	24.4	13.2	172.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、雇用所得環境の改善や経済対策の効果などにより、緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外の政治・経済動向に不透明感が残っており、楽観できるものではありません。

こうした経済環境のなか、ステーションナリーでは、はさめるペンケース「ペンサム」や二つ折りクリアーファイル「コンパクト」、書くときにリングが手にふれないノートシリーズ「テフレーヌ」の販売が好調です。電子製品では、電子メモパッド「ブギーボード」の新モデルとして、10.5インチのハイコントラスト液晶を採用し、より見やすく進化した「ブギーボードBB-9」を発売いたしました。また、デスク整理用品の販売が好調なオフィス環境用品では、デスクの引き出しに取り付けるだけで、ノートや電卓などのワーキングツールを収納できる「デスクポケット」を発売いたします。今後も当社グループは製品開発に一層注力し、業績の向上に努めてまいります。

最後に、当社の海外生産拠点がベトナム、インドネシア、マレーシアにあることを活かした原価の低減を図ることで、ファイル市場のシェア拡大と利益確保に努めたいと考えております。

上記施策により、次期におきましては、売上高 360億円（前連結会計年度比 4.0%増）、営業利益 16億7,000万円（前連結会計年度比 1.8%増）、経常利益 18億6,000万円（前連結会計年度比 1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 12億6,000万円（前連結会計年度比 4.7%増）を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮して決定しております。

当期における期末配当につきましては、1株当たりの普通配当7円に創業90周年記念配当6円加えた13円を、平成29年9月14日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり7円を実施しておりますので、年間配当は1株当たり20円となる予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当7円の合計14円を予定しております。

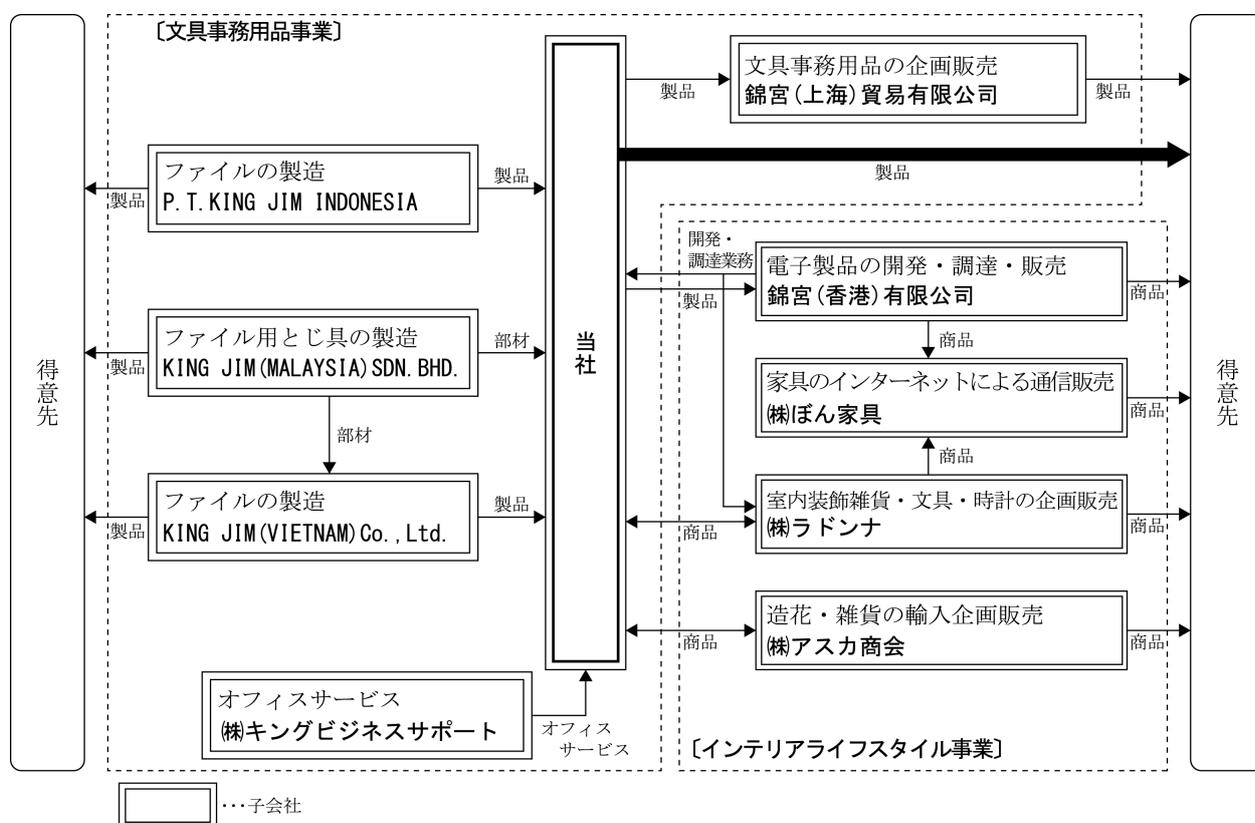
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社9社により構成されており、ステーショナリー・電子製品などの企画・製造販売およびこれらに付随する事業活動を行う文具事務用品事業と、フォトフレーム・時計・家具・その他の雑貨・小物の企画・販売を行うインテリアライフスタイル事業を展開しております。

文具事務用品事業においては、ファイルの製造は、海外子会社であります P. T. KING JIM INDONESIA および KING JIM(VIETNAM) Co., Ltd. で行っており、ファイル用とじ具の製造は、KING JIM(MALAYSIA) SDN. BHD. で行っております。また、海外の販売子会社として、中国市場でのファイル販売等を行う錦宮（上海）貿易有限公司があり、その他、当社の附帯事業としてオフィスサービス業を営んでいる(株)キングビジネスサポートがあります。

インテリアライフスタイル事業においては、(株)ラドンナが室内装飾雑貨・文具事務用品・時計の企画・販売業を、(株)アスカ商会がアーティフィシヤル・フラワーやインテリア雑貨の輸入・企画・販売業を、(株)ぼん家具がインターネットによるオリジナル家具の通信販売業をそれぞれ営んでおります。また、錦宮（香港）有限公司が東南アジア市場に対する販売拠点として、電子製品機器などの販売および開発・調達関連業務を行っております。

事業系統図は下記のとおりであります。



注. 子会社は全て連結子会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当連結会計年度 (平成29年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,208,495	5,212,988
受取手形及び売掛金	4,534,278	4,603,336
商品及び製品	6,608,120	5,401,063
仕掛品	465,525	388,716
原材料及び貯蔵品	1,215,515	1,106,796
繰延税金資産	259,583	236,848
その他	566,439	485,999
貸倒引当金	△1,450	△2,389
流動資産合計	17,856,507	17,433,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,440,131	5,628,004
減価償却累計額	△3,138,866	△3,271,378
建物及び構築物(純額)	2,301,265	2,356,625
機械装置及び運搬具	2,634,655	2,595,145
減価償却累計額	△1,943,548	△2,014,097
機械装置及び運搬具(純額)	691,106	581,048
土地	1,667,180	1,667,180
建設仮勘定	210,192	49,172
その他	2,771,920	2,816,051
減価償却累計額	△2,415,094	△2,521,376
その他(純額)	356,826	294,674
有形固定資産合計	5,226,571	4,948,700
無形固定資産		
のれん	405,146	249,629
その他	400,678	355,396
無形固定資産合計	805,825	605,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597,661	2,254,477
退職給付に係る資産	964,586	1,162,221
繰延税金資産	105,482	107,496
その他	438,737	469,895
貸倒引当金	△2,212	△9,821
投資その他の資産合計	3,104,256	3,984,268
固定資産合計	9,136,652	9,537,996
資産合計	26,993,159	26,971,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当連結会計年度 (平成29年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,059,140	1,994,809
短期借入金	1,900,000	720,000
1年内返済予定の長期借入金	886,000	286,000
未払法人税等	256,265	407,236
未払金	570,073	561,095
役員賞与引当金	12,255	20,130
その他	797,212	1,032,989
流動負債合計	6,480,946	5,022,261
固定負債		
長期借入金	302,000	16,000
繰延税金負債	380,043	703,041
退職給付に係る負債	312,216	362,543
資産除去債務	14,245	17,413
その他	256,281	285,566
固定負債合計	1,264,787	1,384,565
負債合計	7,745,733	6,406,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,507,159	2,507,159
利益剰余金	18,386,547	19,192,631
自己株式	△3,567,413	△3,567,564
株主資本合計	19,304,983	20,110,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,649	616,915
繰延ヘッジ損益	△1,892	556
為替換算調整勘定	△341,669	△399,328
退職給付に係る調整累計額	△144,012	△66,904
その他の包括利益累計額合計	△330,924	151,238
新株予約権	33,689	51,848
非支配株主持分	239,677	250,526
純資産合計	19,247,425	20,564,529
負債純資産合計	26,993,159	26,971,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
売上高	34,138,204	34,627,821
売上原価	21,583,224	21,702,797
売上総利益	12,554,980	12,925,023
販売費及び一般管理費	11,316,375	11,283,751
営業利益	1,238,604	1,641,272
営業外収益		
受取利息	20,161	9,534
受取配当金	42,865	44,703
屑売却益	53,984	49,697
為替差益	—	42,730
受取賃貸料	3,776	60,630
その他	46,863	43,673
営業外収益合計	167,650	250,969
営業外費用		
支払利息	32,278	19,783
為替差損	43,835	—
賃貸収入原価	—	32,428
その他	16,457	11,968
営業外費用合計	92,571	64,180
経常利益	1,313,683	1,828,061
特別利益		
固定資産売却益	1,060	696
投資有価証券売却益	53,387	—
特別利益合計	54,447	696
特別損失		
固定資産売却損	1,220	157
固定資産除却損	8,151	4,174
減損損失	151,982	48,288
特別損失合計	161,354	52,620
税金等調整前当期純利益	1,206,776	1,776,137
法人税、住民税及び事業税	346,045	450,321
法人税等調整額	44,203	102,046
法人税等合計	390,249	552,367
当期純利益	816,527	1,223,769
非支配株主に帰属する当期純利益	7,364	19,765
親会社株主に帰属する当期純利益	809,163	1,204,004

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
当期純利益	816,527	1,223,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△269,885	460,265
繰延ヘッジ損益	△3,714	2,448
為替換算調整勘定	△340,414	△66,576
退職給付に係る調整額	△351,809	77,107
その他の包括利益合計	△965,823	473,245
包括利益	△149,295	1,697,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△95,474	1,686,167
非支配株主に係る包括利益	△53,820	10,848

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	1,978,690	2,513,096	17,975,148	△3,587,101	18,879,834	426,535	1,822
当期変動額							
剰余金の配当			△397,764		△397,764		
親会社株主に帰属する 当期純利益			809,163		809,163		
自己株式の取得				△144	△144		
自己株式の処分		△5,936		19,832	13,895		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△269,885	△3,714
当期変動額合計	—	△5,936	411,398	19,687	425,149	△269,885	△3,714
当期末残高	1,978,690	2,507,159	18,386,547	△3,567,413	19,304,983	156,649	△1,892

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△62,440	207,796	573,713	33,162	293,498	19,780,208
当期変動額						
剰余金の配当						△397,764
親会社株主に帰属する 当期純利益						809,163
自己株式の取得						△144
自己株式の処分						13,895
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△279,229	△351,809	△904,638	526	△53,820	△957,932
当期変動額合計	△279,229	△351,809	△904,638	526	△53,820	△532,782
当期末残高	△341,669	△144,012	△330,924	33,689	239,677	19,247,425

当連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	1,978,690	2,507,159	18,386,547	△3,567,413	19,304,983	156,649	△1,892
当期変動額							
剰余金の配当			△397,919		△397,919		
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,204,004		1,204,004		
自己株式の取得				△151	△151		
自己株式の処分					—		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						460,265	2,448
当期変動額合計	—	—	806,084	△151	805,932	460,265	2,448
当期末残高	1,978,690	2,507,159	19,192,631	△3,567,564	20,110,916	616,915	556

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△341,669	△144,012	△330,924	33,689	239,677	19,247,425
当期変動額						
剰余金の配当						△397,919
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,204,004
自己株式の取得						△151
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△57,659	77,107	482,163	18,158	10,848	511,170
当期変動額合計	△57,659	77,107	482,163	18,158	10,848	1,317,103
当期末残高	△399,328	△66,904	151,238	51,848	250,526	20,564,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	(自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,206,776	1,776,137
減価償却費	708,596	680,885
のれん償却額	223,653	155,516
減損損失	151,982	48,288
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△182,722	8,491
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39,232	44,523
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△166,899	△81,303
受取利息及び受取配当金	△63,026	△54,238
支払利息	32,278	19,783
為替差損益(△は益)	102,216	△41,777
固定資産除却損	8,151	4,174
固定資産売却損益(△は益)	160	△538
売上債権の増減額(△は増加)	611,931	△84,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,267,327	1,382,575
その他の資産の増減額(△は増加)	△31,470	55,349
仕入債務の増減額(△は減少)	△568,660	△60,115
投資有価証券売却損益(△は益)	△53,387	—
その他の負債の増減額(△は減少)	△217,012	322,047
その他	24,386	58,682
小計	558,859	4,234,106
利息及び配当金の受取額	67,161	54,075
利息の支払額	△34,799	△22,703
法人税等の還付額	63,411	—
法人税等の支払額	△194,117	△349,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,515	3,916,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△99,098	—
投資有価証券の売却による収入	104,247	—
無形固定資産の取得による支出	△107,065	△32,277
有形固定資産の取得による支出	△808,159	△422,656
有形固定資産の売却による収入	7,047	6,082
差入保証金の差入による支出	△10,150	△4,907
差入保証金の回収による収入	10,175	28,259
事業保険の満期による収入	8,306	—
保険積立金の積立による支出	△4,400	△4,400
保険積立金の解約による収入	140,009	—
定期預金の預入による支出	△374,475	△287,300
定期預金の払戻による収入	682,763	256,832
その他	19,433	△3,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,365	△463,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,630,000	△1,180,000
長期借入金の返済による支出	△916,000	△886,000
自己株式の取得による支出	△144	△151
配当金の支払額	△398,797	△398,429
その他	△816	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,241	△2,464,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128,979	△13,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214,411	974,542
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,428	4,032,840
現金及び現金同等物の期末残高	4,032,840	5,007,383

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各セグメントの製品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「文具事務用品事業」と「インテリアライフスタイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事務用品事業」は、主として、当社、P.T.KING JIM INDONESIA、㈱キングビジネスサポート、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.、錦宮(上海)貿易有限公司およびKING JIM (VIETNAM) Co., Ltd.が展開し、ステーションナリー(ファイル、OAサポート用品等)、電子製品(テプラ、ポメラ他)等の製造・販売を行っております。

「インテリアライフスタイル事業」は、主として、㈱ラドンナ、㈱アスカ商会、㈱ぼん家具および錦宮(香港)有限公司が展開し、室内装飾雑貨(フォトフレーム、アロマ関連商品、時計、アーティフィシャル・フラワー、家具他)等の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,618,430	7,519,774	34,138,204	—	34,138,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,823	156,892	265,715	△265,715	—
計	26,727,254	7,676,666	34,403,920	△265,715	34,138,204
セグメント利益又は損失(△)	1,231,011	△9,735	1,221,276	17,328	1,238,604
セグメント資産	21,885,089	5,607,890	27,492,979	△499,819	26,993,159
その他の項目					
減価償却費	659,839	48,879	708,718	△121	708,596
のれん償却額	25,741	197,911	223,653	—	223,653
減損損失	—	151,982	151,982	—	151,982
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	915,833	17,727	933,561	—	933,561

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 17,328千円および、セグメント資産の調整額 △499,819千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,122,384	7,505,436	34,627,821	—	34,627,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122,594	164,584	287,178	△287,178	—
計	27,244,978	7,670,020	34,914,999	△287,178	34,627,821
セグメント利益	1,427,799	196,474	1,624,273	16,998	1,641,272
セグメント資産	21,820,937	5,542,356	27,363,293	△391,937	26,971,356
その他の項目					
減価償却費	630,725	50,322	681,048	△162	680,885
のれん償却額	12,870	142,645	155,516	—	155,516
減損損失	48,288	—	48,288	—	48,288
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	387,159	41,754	428,914	△920	427,993

(注) 1. セグメント利益の調整額 16,998千円および、セグメント資産の調整額 △391,937千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
1株当たり純資産額	667.56円	712.89円
1株当たり当期純利益	28.47円	42.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.42円	42.26円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	809,163	1,204,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	809,163	1,204,004
期中平均株式数(株)	28,419,770	28,422,785
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	47,495	67,180
(うち新株予約権)	(47,495)	(67,180)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。